

平成13年度事業計画（主要研究計画）

9月27日に開催された第39回理事会・第36回評議員会において、連合総研の平成13年度の主要研究テーマが承認された。本年度の研究テーマは以下の通り。

Ⅰ. 本研究プロジェクト

1. 継続して実施する調査・研究

次の研究委員会のもとで、引き続き研究活動を進める。

（1）経済社会研究委員会（主査：田中努中央大学教授）

経済・社会情勢の分析、マクロ経済シミュレーションにもとづき、経済・社会政策の提言を行うとともに、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の実現をめざすための経済・社会システムのあり方について検討を深める。2001～2002年度の経済情勢報告においては、デフレ状況のもとでふたたび未曾有の不況局面に立たされている日本経済をめぐる政策的諸課題について、勤労者の立場から分析と検討を加え、短期ならびに中長期の政策提言を行う。

（2）情報技術革新と勤労者生活に関する研究委員会（主査：竹内宏竹内工房代表）

情報通信技術の飛躍的進歩は、産業活性化の機軸として大きな注目を集めると同時に、それがもたらす経済社会面での様々な変革について、期待と危惧が交錯し

ている。情報技術革新が、人々の可能性を拡大し、生活の質を高めることにむすびつくためには、どのような政策的対応が求められるのかについて、理論と実証の両面から考察を行う。

(3) 生計費構造等の変化と21世紀国民生活の展望に関する調査研究委員会

(主査：舟岡史雄信州大学教授)

従来の都市型核家族を中心にした家族のあり方が、いま大きく変わりつつある。世帯規模の縮小、単身世帯の増加、少子・高齢化の進展などにより、家族のあり方は著しく多様化した。生活の基本的単位である世帯の変化は、生計費のライフサイクル、あるいはライフスタイルの変化をもたらし、また新たな生活上のニーズを生んでいる。こうした国民生活の変化を受けて、中央・地方政府は、行政サービス、あるいは社会保障・税制などの面で、企業においては、賃金労働条件や福利厚生などの面で、それぞれ新たな対応を求められている。そこで、近年における国民生活の変化と新たな生活ニーズの発生を、生計費構造の変化の面から実証的に明らかにすると同時に、これからの政策的対応の基本的視点・諸課題について検討する。

(4) アジアにおける社会的対話に関する研究委員会 (主査：鈴木宏昌早稲田大学教授)

「アジアにおける社会的対話」は、今後のアジアの発展政策において、社会的側面と経済的側面のバランスを保つために、必須の枠組みであると考えられる。社会的対話の実現には、健全な労使関係の育成や、それら労使関係団体と政府関係機関、ILO等国际機関との緊密な連携の枠組みも必要となる。本研究委員会では、アジア地域における経済的・社会的発展に向けた労使関係団体や関係機関・団体の活動や取り組みを検証していくことにより、この地域における「社会的対話」の在り方を考えることを目的として研究を行う。

(5) 勤労者生活の質の継続的測定に関する調査研究委員会 (所内研究プロジェクト)

勤労者生活の質を、その主要な側面について継続的に測定し、その時々¹の生活課題の所在を明確にし、政策策定の基礎資料を提供することを目的とする。平成12年度の研究成果をさらに発展させる形で、勤労者生活指標を作成するとともに、「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」を実施する。「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」については、今後の継続的实施(年2回)を想定し、その基礎的体制を整備することも含めて取り組むこととする。

2. 新たに実施する調査・研究

次の研究テーマについて、新たに研究委員会を設け、研究活動を進める。

(1) 経済構造の変化と雇用労働についての調査研究

経済の国際化、ITをはじめとする技術革新の進展などの経済環境の変化への対応として、企業行動が変化し、また一連の「構造改革」政策が進められる中で、いま大きな経済構造の変化が起きている。けれども、そうした変化が、雇用労働にどのような影響を与えているのかについては、必ずしも十分な究明が進んでいない。そこで、経済構造の変化が雇用労働に及ぼしている影響を、企業、職場レベルで実証的に明らかにするとともに、今後の日本における職業生活の展望について検討し、雇用労働に関する政策的諸課題ならびに労働組合のなすべき任務について検討する。

(2) 活力ある安心社会のための基本政策に関する研究

日本の経済社会を今後どのように改革していくのかが、切実に問われている。連合総研はこれまで、中長期的な視野からの政策構想を、経済政策、社会保障・福祉政策、雇用労働政策など、さまざまな分野にわたる政策の基本構想を明らかにしてきた。ここでは、それらの成果をふまえ、広く勤労国民の立場に立って、活力ある安心社会を構築していくための基本政策について、総合的かつ具体的な検討を行うこととする。

II. 調査・研究の受託（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

連合総研の活動目標にも合致する調査に関して、労働組合または行政機関等からの調査委託を可能な範囲で受託する。

1. EU諸国における労働力需給調整システム比較研究（主査：島田陽一早稲田大学教授）

労働市場の構造変化の中での職業紹介分野における官民の役割りについて、ILO、EUおよびフランス、イタリアの制度の比較調査を行う。（雇用能力開発機構より受託）

2. 中小企業における従業員代表制と労使コミュニケーションに関する調査研究

（主査：佐藤博樹東京大学教授）

時間外労働に関する三六協定をはじめ、各種施策の導入に関わって設定されている従業員代表制の機能の実態を、無組合中小企業も含めて明らかにし、今後の従業員代表制・経営参加のあり方をさぐる。（日本労働研究機構より受託）

3. 働き方の多様化と労働時間の実態に関する調査研究（主査：八代充史慶應大学助教授）

①三六協定の運用実態調査とともに、②「労働時間の実態」をホワイトカラーの働き方という観点から明らかにする調査を行う。（厚生労働省賃金時間課より受託）

4. 勤労者の賃金、資産形成のあり方等に関する調査研究（主査・舟岡史雄信州

大学教授)

勤労者世帯を中心に家計行動（所得、貯蓄、資産、消費）の全体像とその変化を概観し、経済社会環境の変化等の勤労者家計行動への影響を分析する。（厚生労働省勤労者生活部より受託）

4. 介護サービス事業における人材の育成と活用に関する調査研究

（岡本祐三神戸市看護大学教授）

介護サービスの担い手であるホームヘルパーに焦点をあてて、求められているスキル、人材育成・活用の実態などを、事業者調査によって明らかにし、介護サービスの質的向上のための課題をさぐる。（厚生労働省労健局より受託）

6. 第19回参議院選挙におけるJAM組合員の投票行動の調査研究

労働組合の政治活動の重要性がますます高まる中で、JAM組合員が政策制度をどのようにとらえ、それを実現するための政治活動に対してどのような意識を持っているか、また第19回参議院選挙においてどのような投票行動をとったのかを明らかにする。（JAMより受託）

[HP 連合総研紹介目次へ戻る](#)